

平成22事業年度

財 務 諸 表

第 5 期

平成22年4月1日～平成23年3月31日

日本司法支援センター

貸借対照表
(平成23年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		6,437,539,879	
貯蔵品		8,805,852	
前払費用		125,550,522	
未収金	1,170,630,040		
貸倒引当金	<u>△ 227,617,825</u>	943,012,215	
民事法律扶助立替金	23,199,132,533		
貸倒引当金	<u>△ 15,349,401,532</u>	7,849,731,001	
流動資産合計			15,364,639,469
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,099,871,347		
建物減価償却累計額	<u>△ 232,733,133</u>	867,138,214	
工具器具備品	1,545,985,651		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 998,439,343</u>	547,546,308	
有形固定資産合計		1,414,684,522	
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		<u>395,295,267</u>	
無形固定資産合計		395,310,067	
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	9,523,260,996		
貸倒引当金	<u>△ 9,523,260,996</u>	0	
敷金・保証金		<u>145,479,569</u>	
投資その他の資産合計		345,479,569	
固定資産合計			<u>2,155,474,158</u>
資産合計			<u>17,520,113,627</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		817,584,828	
預り寄附金		29,353,588	
未払金		5,677,631,166	
未払費用		7,094,248	
前受金		371,916,217	
預り金		271,139,690	
前受収益		2,450,270	
リース債務		142,902,724	
賞与引当金		<u>127,177,686</u>	
流動負債合計			7,447,250,417
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	9,060,366,744		
資産見返物品受贈額	<u>16,659,923</u>	9,077,026,667	
長期預り金		100,000,000	
長期リース債務		97,835,374	
退職給付引当金		239,340,219	
資産除去債務		<u>206,867,598</u>	
固定負債合計			<u>9,721,069,858</u>
負債合計			17,168,320,275
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>351,000,000</u>	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		<u>40,175,280</u>	
資本剰余金合計			40,175,280
繰越欠損金			
当期末処理損失		39,381,928	
(うち当期総損失)	(<u>39,381,928</u>)	
繰越欠損金合計			<u>39,381,928</u>
純資産合計			<u>351,793,352</u>
負債及び純資産合計			<u>17,520,113,627</u>

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	14,972,281,291		
人件費	5,049,554,697		
貸倒引当金繰入額	6,419,922,580		
減価償却費	59,296,160		
その他	1,422,608,685	27,923,663,413	
一般管理費			
什器備品費	75,013,601		
不動産賃借料	1,452,796,297		
通信運搬費	261,785,154		
広告宣伝費	265,493,559		
人件費	1,442,255,084		
減価償却費	458,297,383		
その他	898,069,241	4,853,710,319	
財務費用			
支払利息	7,452,369	7,452,369	
	経常費用合計		32,784,826,101
経常収益			
運営費交付金収益	8,003,779,833		
政府受託収益	14,786,195,963		
寄附金収益	148,723,845		
民事法律扶助事業収益	886,265,545		
有償受任事業収益	440,150,261		
日弁連受託事業収益	1,663,923,866		
その他事業収益	3,955,614	25,932,994,927	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	6,640,137,288		
資産見返物品受贈額戻入	16,432,542	6,656,569,830	
財務収益			
受取利息	2,661,407	2,661,407	
雑益			
		95,194,963	
	経常収益合計		32,687,421,127
	経常損失		97,404,974
臨時損失			
資産除去債務による影響額		31,230,309	
	臨時損失合計		31,230,309
当期純損失			128,635,283
目的積立金取崩額			89,253,355
当期総損失			39,381,928

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 16,063,317,365
契約弁護士等報酬の支出	△ 14,861,154,177
物品又はサービスの購入による支出	△ 4,028,297,433
人件費支出	△ 6,353,842,865
その他業務支出	△ 47,525,634
運営費交付金収入	15,541,552,000
政府受託収入	12,405,238,666
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,584,523,744
有償業務による収入	438,626,426
日弁連受託事業による収入	1,783,779,597
寄附金収入	143,270,508
その他収入	72,915,694
小計	<u>△ 384,230,839</u>
利息の受取額	2,661,407
利息の支払額	△ 7,452,369
国庫納付金の支払額	<u>△ 1,182,770,069</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,571,791,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 374,135,927
無形固定資産の取得による支出	△ 141,183,629
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 29,262,686
敷金・保証金の返還による収入	5,424,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 539,158,042</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 220,895,440</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,895,440
IV 資金減少額	△ 2,331,845,352
V 資金期首残高	<u>8,669,385,231</u>
VI 資金期末残高	<u><u>6,337,539,879</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	27,923,663,413	
一般管理費	4,853,710,319	
財務費用	7,452,369	
臨時損失	31,230,309	32,816,056,410
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託収益	△ 14,786,195,963	
寄附金収益	△ 148,723,845	
民事法律扶助事業収益	△ 886,265,545	
有償受任事業収益	△ 440,150,261	
日弁連受託事業収益	△ 1,663,923,866	
その他事業収益	△ 3,955,614	
財務収益	△ 2,661,407	
雑益	△ 95,194,963	△ 18,027,071,464
業務費用合計		14,788,984,946
引当外賞与見積額	12,820,030	12,820,030
引当外退職給付増加見積額	213,308,648	213,308,648
機会費用		
政府出資の機会費用	4,405,050	4,405,050
行政サービス実施コスト		15,019,518,674

(法人単位)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金

(一般勘定)

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金

は計上しておりません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に費用処理することとしております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(法人単位)

重要な会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これにより、経常損失及び当期純損失は、それぞれ13,791,173円及び45,021,482円増加し、行政サービス実施コストは45,021,482円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は206,867,598円であります。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務（国選弁護士確保業務勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、239,653,010円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、1,295,212,222円であります。

(3) 資産除去債務に関する注記

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(主に15年)と見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	178,948,504円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,919,094円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	206,867,598円

(注) 当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 1,088,738,969円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、5,639,554円及び△45,021,482円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	6,437,539,879円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	6,337,539,879円

(2) 重要な非資金取引

- ①ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 46,787,835円
- ②重要な資産除去債務の計上 206,867,598円

5. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、49,248,722円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

区分	平成23年3月31日現在
退職給付債務	239,340,219円
退職給付引当金	239,340,219円

(3) 退職給付費用に関する事項

区分	自 平成22年4月1日	至 平成23年3月31日
勤務費用		77,466,006円
利息費用		2,350,029円
数理計算上の差異の費用処理額		12,251,077円
役員退職手当引当金繰入額		736,416円
		92,803,528円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年3月31日現在
①割引率	1.5%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

7. 重要な債務負担行為

平成 23 年度以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

次世代システム構築等に関する契約	507,687,897 円
法テラス広報業務委託契約	119,017,500 円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第三十条第一項第二号に規定する立替金であります。

10. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、弁護士費用の立替事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、運営費交付金の交付等を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する立替金であり、立替先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、民事法律扶助立替金及び未収金について、当法人の債権管理回収計画に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

民事法律扶助立替金及び未収金は、利率をゼロとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

11. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,438	6,438	—
(2) 未収金 貸倒引当金	1,171 △228		
(3) 民事法律扶助立替金 貸倒引当金	943 23,199 △15,349	943	△0
(4) 長期性預金	7,850 200	7,830 200	△20 △0
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	9,523 △9,523		
(6) 未払金	— (5,678)	— (5,678)	— (—)
(7) 預り金	(271)	(271)	(—)
(8) リース債務	(143)	(144)	(1)
(9) 長期リース債務	(98)	(96)	(△2)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金及び(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、債権の合計額を同額の資金を調達した場合に想定される国債の利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金である定期預金については、元金の合計額を、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 145,479,569 円)及び長期預り金(貸借対照表計上額 100,000,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(法人単位)

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産	建物	798,229,894	301,641,453	0	1,099,871,347	232,733,133	90,834,000	0	0	0	867,138,214	注1
	工具器具備品	1,450,306,973	95,678,678	0	1,545,985,651	998,439,343	273,068,122	0	0	0	547,546,308	注2
	計	2,248,536,867	397,320,131	0	2,645,856,998	1,231,172,476	363,902,122	0	0	0	1,414,684,522	
無形固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	850,023,092	142,192,359	525,000	991,690,451	596,395,184	184,921,730	0	0	0	395,295,267	注3
	計	850,037,892	142,192,359	525,000	991,705,251	596,395,184	184,921,730	0	0	0	395,310,067	
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	8,503,582,091	3,700,910,444	2,681,231,539	9,523,260,996	0	0	0	0	0	9,523,260,996	注4、注5
	貸倒引当金	△ 8,503,582,091	△ 3,518,843,317	△ 2,499,164,412	△ 9,523,260,996	0	0	0	0	0	△ 9,523,260,996	注6、注7
	敷金・保証金	121,641,083	29,262,686	5,424,200	145,479,569	0	0	0	0	0	145,479,569	
	計	321,641,083	211,329,813	187,491,327	345,479,569	0	0	0	0	0	345,479,569	

注1: 建物の主たる増加要因は、資産除去債務の増加であります。

注2: 工具器具備品の主たる増加要因は、コールセンター用通信機器等の調達及びスタッフ弁護士用PCの調達等によるものであります。

注3: ソフトウェアの主たる増加要因は、コールセンター情報提供業務システム等の構築等によるものであります。

注4: 破産更生債権等の主たる増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注5: 破産更生債権等の主たる減少原因は、民事法律扶助立替金の減少であります。

注6: 貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注7: 貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還免除及びみなし消滅であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,651,277	63,564,302	0	62,409,727	0	8,805,852	
計	7,651,277	63,564,302	0	62,409,727	0	8,805,852	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	117,975,933	127,177,686	117,975,933	0	127,177,686	
計	117,975,933	127,177,686	117,975,933	0	127,177,686	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金							
一般債権	8,422,973,496	22,735,117	8,445,708,613	2,583,168,148	△ 2,199,605	2,580,968,543	注1
貸倒懸念債権	11,966,022,120	2,787,401,800	14,753,423,920	9,943,964,123	2,824,468,866	12,768,432,989	注2
破産更生債権等	8,469,356,486	980,106,162	9,449,462,648	8,469,356,486	980,106,162	9,449,462,648	注2
小計	28,858,352,102	3,790,243,079	32,648,595,181	20,996,488,757	3,802,375,423	24,798,864,180	
未収金							
一般債権	82,959,796	856,493,649	939,453,445	24,829,615	5,094,529	29,924,144	注1
貸倒懸念債権	150,186,104	80,990,491	231,176,595	123,978,208	73,715,473	197,693,681	注2
破産更生債権等	34,225,605	39,572,743	73,798,348	34,225,605	39,572,743	73,798,348	注2
小計	267,371,505	977,056,883	1,244,428,388	183,033,428	118,382,745	301,416,173	
計	29,125,723,607	4,767,299,962	33,893,023,569	21,179,522,185	3,920,758,168	25,100,280,353	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	160,107,874	92,803,529	13,571,184	239,340,219	
退職一時金に係る債務	160,107,874	92,803,529	13,571,184	239,340,219	
退職給付引当金	160,107,874	92,803,529	13,571,184	239,340,219	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸契約に基づく原状回復義務	0	206,867,598	0	206,867,598	会計基準第91特定無
計	0	206,867,598	0	206,867,598	

(注) 当期増加額は、期首時点での計上金額178,948,504円が主たるものであります。

7 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証 立担保	850	1,068,960,000	502	578,538,969	443	558,760,000	909	1,088,738,969	

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
	計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280	
	計	40,175,280	0	0	40,175,280	

9 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	0	1,272,023,424	1,272,023,424	0	国庫納付金 1,182,770,069 前中期目標期間繰越積立金 89,253,355
前中期目標期間繰越積立金	0	89,253,355	89,253,355	0	積立金からの振替額 89,253,355 当期取崩し額 89,253,355
計	0	1,361,276,779	1,361,276,779	0	

10 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	89,253,355	棚卸資産、前払費用の費用化に伴う取崩し
計	89,253,355	

11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減額

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期回収 運営費交付金	当期振替額				期末残高
				運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	15,541,552,000	0	8,003,779,833	6,720,187,339	0	14,723,967,172	817,584,828
合計	0	15,541,552,000	0	8,003,779,833	6,720,187,339	0	14,723,967,172	817,584,828

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 22年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	8,003,779,833	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務	
			②当該業務に係る損益等	
			ア)損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失	18,000,503,459
			イ)損益計算書に計上した資産見返負債戻入	
			運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額	216,738,681
			資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額	16,432,542
			運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額	168,350
	運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額	6,423,230,257		
	計	6,656,569,830		
	資産見返 運営費交付金	6,720,187,339	ウ)損益計算書に計上した自己収入	
民事法律扶助事業収益			886,265,545	
有償受任事業収益			440,150,261	
日弁連受託事業収益			1,663,923,866	
寄付金収益			148,723,845	
財務収益			2,661,407	
その他事業収益			3,955,614	
雑益	68,871,604			
計	3,214,552,142			
資本剰余金	0	エ)ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額	4,171,035	
		オ)資産除去債務の会計処理が損益に与える影響額	△ 40,519,334	
		カ)前中期目標期間繰越積立金取崩額	89,253,355	
		キ)民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額)	6,411,097,913	
		ク)償却性固定資産への運営費交付金投入額	309,089,426	
計	14,723,967,172	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益＝ア)－イ)－ウ)＋エ)＋オ)－カ)＝ 資産見返運営費交付金＝キ)＋ク)＝	8,003,779,833 6,720,187,339	
合計	14,723,967,172			

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	817,584,828	<p>○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、資金の効率的な運用と経費の削減が行われたためです。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定である。</p>
	計	817,584,828	

12 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(13,163)	(5)	(2,474)	(1)
	28,625	2	-	-
職員	(1,042,771)	(752)	(-)	(-)
	4,572,480	837	39,935	59
合計	(1,055,934)	(757)	(2,474)	(1)
	4,601,105	839	39,935	59

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成22年規程第35号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成22年規程36号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成22年規程第37号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費33,742,544円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

13 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

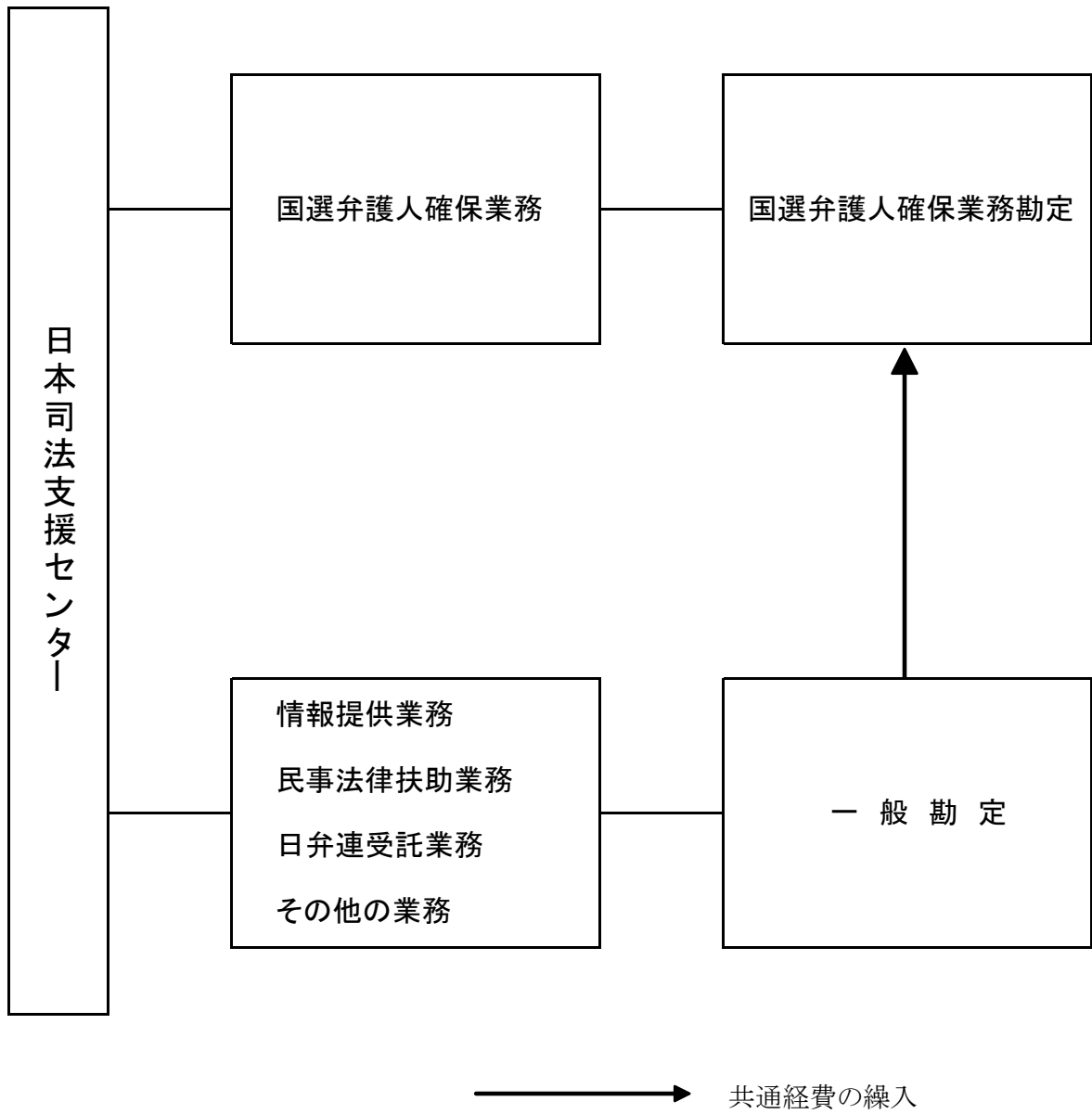
内訳	金額
現金	14,064,669
普通預金	6,323,475,210
定期預金	100,000,000
計	6,437,539,879

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内訳	金額
民事法律扶助立替の未払金	2,696,314,157
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	1,829,968,186
人件費の未払金	212,102,978
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	131,753,138
日弁連委託業務報酬の未払金	161,999,917
固定資産の当期取得	33,240,370
民事法律扶助相談費用の未払金	116,685,550
その他の未払金	495,566,870
計	5,677,631,166

14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類(法人単位)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	4,989,856,168	1,447,683,711		6,437,539,879
貯蔵品	6,495,384	2,310,468		8,805,852
前払費用	89,533,215	36,017,307		125,550,522
未収金	368,804,777	801,825,263		1,170,630,040
貸倒引当金	△ 227,617,825			△ 227,617,825
民事法律扶助立替金	23,199,132,533			23,199,132,533
貸倒引当金	△ 15,349,401,532			△ 15,349,401,532
流動資産合計	13,076,802,720	2,287,836,749		15,364,639,469
固定資産				
有形固定資産				
建物	993,126,115	106,745,232		1,099,871,347
建物減価償却累計額	△ 209,907,373	△ 22,825,760		△ 232,733,133
工具器具備品	1,206,261,463	339,724,188		1,545,985,651
工具器具備品減価償却累計額	△ 757,158,167	△ 241,281,176		△ 998,439,343
有形固定資産合計	1,232,322,038	182,362,484		1,414,684,522
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	315,240,461	80,054,806		395,295,267
無形固定資産合計	315,251,413	80,058,654		395,310,067
投資その他の資産				
長期性預金	200,000,000			200,000,000
破産更生債権等	9,523,260,996			9,523,260,996
貸倒引当金	△ 9,523,260,996			△ 9,523,260,996
敷金・保証金	145,479,569			145,479,569
投資その他の資産合計	345,479,569			345,479,569
固定資産合計	1,893,053,020	262,421,138		2,155,474,158
資産合計	14,969,855,740	2,550,257,887		17,520,113,627
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	817,584,828			817,584,828
預り寄附金	29,353,588			29,353,588
未払金	3,678,588,997	1,999,042,169		5,677,631,166
未払費用	5,249,744	1,844,504		7,094,248
前受金	371,916,217			371,916,217
預り金	168,933,922	102,205,768		271,139,690
前受収益	1,813,200	637,070		2,450,270
リース債務	105,798,742	37,103,982		142,902,724
賞与引当金		127,177,686		127,177,686
流動負債合計	5,179,239,238	2,268,011,179		7,447,250,417
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	9,060,366,744			9,060,366,744
資産見返物品受贈額	16,659,923			16,659,923
長期預り金	100,000,000			100,000,000
長期リース債務	72,582,016	25,253,358		97,835,374
退職給付引当金		239,340,219		239,340,219
資産除去債務	186,180,838	20,686,760		206,867,598
固定負債合計	9,435,789,521	285,280,337		9,721,069,858
負債合計	14,615,028,759	2,553,291,516		17,168,320,275
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	40,175,280			40,175,280
資本剰余金合計	40,175,280			40,175,280
利益剰余金(△繰越欠損金)				
当期未処分利益(△当期未処理損失)	△ 36,348,299	△ 3,033,629		△ 39,381,928
(うち当期総利益)(△当期総損失)	(△ 36,348,299)	(△ 3,033,629)		(△ 39,381,928)
利益剰余金合計(△繰越欠損金合計)	△ 36,348,299	△ 3,033,629		△ 39,381,928
純資産合計	354,826,981	△ 3,033,629		351,793,352
負債及び純資産合計	14,969,855,740	2,550,257,887		17,520,113,627

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護人確保業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	2,811,667,579	12,160,613,712		14,972,281,291
人件費	3,409,745,176	1,639,809,521		5,049,554,697
貸倒引当金繰入額	6,419,922,580			6,419,922,580
減価償却費	50,909,629	8,386,531		59,296,160
その他	1,254,499,986	168,108,699		1,422,608,685
一般管理費				
什器備品費	61,253,411	13,760,190		75,013,601
不動産賃借料	1,022,144,554	430,651,743		1,452,796,297
通信運搬費	193,753,037	68,032,117		261,785,154
広告宣伝費	196,465,234	69,028,325		265,493,559
人件費	953,562,003	488,693,081		1,442,255,084
減価償却費	353,919,103	104,378,280		458,297,383
その他	686,389,158	211,680,083		898,069,241
財務費用				
支払利息	5,519,172	1,933,197		7,452,369
国選弁護人確保業務勘定への繰入	552,645,559		△ 552,645,559	0
経常費用合計	17,972,396,181	15,365,075,479	△ 552,645,559	32,784,826,101
経常収益				
運営費交付金収益	8,003,779,833			8,003,779,833
政府受託収益		14,786,195,963		14,786,195,963
寄附金収益	148,723,845			148,723,845
民事法律扶助事業収益	886,265,545			886,265,545
有償受任事業収益	440,150,261			440,150,261
日弁連受託事業収益	1,663,923,866			1,663,923,866
その他事業収益	3,955,614			3,955,614
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	6,640,137,288			6,640,137,288
資産見返物品受贈額戻入	16,432,542			16,432,542
財務収益				
受取利息	2,661,407			2,661,407
雑益	68,871,604	26,323,359		95,194,963
一般勘定からの受入		552,645,559	△ 552,645,559	0
経常収益合計	17,874,901,805	15,365,164,881	△ 552,645,559	32,687,421,127
経常利益(△経常損失)	△ 97,494,376	89,402		△ 97,404,974
臨時損失				
資産除去債務による影響額	28,107,278	3,123,031		31,230,309
臨時損失合計	28,107,278	3,123,031		31,230,309
当期純利益(△当期純損失)	△ 125,601,654	△ 3,033,629		△ 128,635,283
目的積立金取崩額	89,253,355			89,253,355
当期総利益(△当期総損失)	△ 36,348,299	△ 3,033,629		△ 39,381,928

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 16,063,317,365			△ 16,063,317,365
契約弁護士等報酬の支出	△ 2,806,797,227	△ 12,054,356,950		△ 14,861,154,177
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,132,973,486	△ 895,323,947		△ 4,028,297,433
人件費支出	△ 4,327,126,194	△ 2,026,716,671		△ 6,353,842,865
国選弁護士確保業務勘定への繰入	△ 552,645,559		552,645,559	0
その他業務支出	△ 33,809,808	△ 13,715,826		△ 47,525,634
運営費交付金収入	15,541,552,000			15,541,552,000
政府受託収入		12,405,238,666		12,405,238,666
一般勘定からの受入		552,645,559	△ 552,645,559	0
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,584,523,744			10,584,523,744
有償業務による収入	438,626,426			438,626,426
日弁連受託事業による収入	1,783,779,597			1,783,779,597
寄附金収入	143,270,508			143,270,508
その他収入	46,638,024	26,277,670		72,915,694
小計	1,621,720,660	△ 2,005,951,499		△ 384,230,839
利息の受取額	2,661,407			2,661,407
利息の支払額	△ 5,519,172	△ 1,933,197		△ 7,452,369
国庫納付金の支払額	△ 1,182,770,069			△ 1,182,770,069
業務活動によるキャッシュ・フロー	436,092,826	△ 2,007,884,696		△ 1,571,791,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 311,958,046	△ 62,177,881		△ 374,135,927
無形固定資産の取得による支出	△ 135,043,473	△ 6,140,156		△ 141,183,629
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000			△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000			100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 29,262,686			△ 29,262,686
敷金・保証金の返還による収入	5,424,200			5,424,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 470,840,005	△ 68,318,037		△ 539,158,042
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 163,491,075	△ 57,404,365		△ 220,895,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,491,075	△ 57,404,365		△ 220,895,440
IV 資金増加額(△資金減少額)	△ 198,238,254	△ 2,133,607,098		△ 2,331,845,352
V 資金期首残高	5,088,094,422	3,581,290,809		8,669,385,231
VI 資金期末残高	4,889,856,168	1,447,683,711		6,337,539,879

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	13,946,744,950	13,976,918,463		27,923,663,413
一般管理費	3,467,486,500	1,386,223,819		4,853,710,319
財務費用	5,519,172	1,933,197		7,452,369
臨時損失	28,107,278	3,123,031		31,230,309
(2) (控除) 自己収入等				
政府受託収益		△ 14,786,195,963		△ 14,786,195,963
寄附金収益	△ 148,723,845			△ 148,723,845
民事法律扶助事業収益	△ 886,265,545			△ 886,265,545
有償受任事業収益	△ 440,150,261			△ 440,150,261
日弁連受託事業収益	△ 1,663,923,866			△ 1,663,923,866
その他事業収益	△ 3,955,614			△ 3,955,614
財務収益	△ 2,661,407			△ 2,661,407
雑益	△ 68,871,604	△ 26,323,359		△ 95,194,963
業務費用合計	14,233,305,758	555,679,188		14,788,984,946
引当外賞与見積額	12,820,030			12,820,030
引当外退職給付増加見積額	197,549,057	15,759,591		213,308,648
機会費用				
政府出資の機会費用	4,405,050			4,405,050
行政サービス実施コスト	14,448,079,895	571,438,779		15,019,518,674

16 利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)(法人単位)

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	合計
当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 36,348,299	△ 3,033,629	△ 39,381,928
当期総利益(△当期総損失)	△ 36,348,299	△ 3,033,629	△ 39,381,928
利益処分額			
次期繰越欠損金	△ 36,348,299	△ 3,033,629	△ 39,381,928

17 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(単位:円)

科目	勘定名	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	合計
国選弁護士確保業務勘定への繰入		552,645,559		552,645,559
一般勘定からの受入			552,645,559	552,645,559

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

一般勘定			
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		4,989,856,168	
貯蔵品		6,495,384	
前払費用		89,533,215	
未収金	368,804,777		
貸倒引当金	△ 227,617,825	141,186,952	
民事法律扶助立替金	23,199,132,533		
貸倒引当金	△ 15,349,401,532	7,849,731,001	
	流動資産合計		13,076,802,720
固定資産			
有形固定資産			
建物	993,126,115		
建物減価償却累計額	△ 209,907,373	783,218,742	
工具器具備品	1,206,261,463		
工具器具備品減価償却累計額	△ 757,158,167	449,103,296	
	有形固定資産合計		1,232,322,038
無形固定資産			
電話加入権		10,952	
ソフトウェア		315,240,461	
	無形固定資産合計		315,251,413
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	9,523,260,996		
貸倒引当金	△ 9,523,260,996	0	
敷金・保証金		145,479,569	
	投資その他の資産合計		345,479,569
	固定資産合計		1,893,053,020
	資産合計		14,969,855,740
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		817,584,828	
預り寄附金		29,353,588	
未払金		3,678,588,997	
未払費用		5,249,744	
前受金		371,916,217	
預り金		168,933,922	
前受収益		1,813,200	
リース債務		105,798,742	
	流動負債合計		5,179,239,238
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	9,060,366,744		
資産見返物品受贈額	16,659,923	9,077,026,667	
長期預り金		100,000,000	
長期リース債務		72,582,016	
資産除去債務		186,180,838	
	固定負債合計		9,435,789,521
	負債合計		14,615,028,759
純資産の部			
資本金			
政府出資金		351,000,000	
	資本金合計		351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		40,175,280	
	資本剰余金合計		40,175,280
繰越欠損金			
当期未処理損失		36,348,299	
(うち当期総損失)	(36,348,299)	
	繰越欠損金合計		36,348,299
	純資産合計		354,826,981
	負債及び純資産合計		14,969,855,740

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	2,811,667,579		
人件費	3,409,745,176		
貸倒引当金繰入額	6,419,922,580		
減価償却費	50,909,629		
その他	1,254,499,986	13,946,744,950	
一般管理費			
什器備品費	61,253,411		
不動産賃借料	1,022,144,554		
通信運搬費	193,753,037		
広告宣伝費	196,465,234		
人件費	953,562,003		
減価償却費	353,919,103		
その他	686,389,158	3,467,486,500	
財務費用			
支払利息	5,519,172	5,519,172	
国選弁護士確保業務勘定への繰入		552,645,559	
		<u>17,972,396,181</u>	
経常費用合計			
経常収益			
運営費交付金収益	8,003,779,833		
寄附金収益	148,723,845		
民事法律扶助事業収益	886,265,545		
有償受任事業収益	440,150,261		
日弁連受託事業収益	1,663,923,866		
その他事業収益	3,955,614	11,146,798,964	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	6,640,137,288		
資産見返物品受贈額戻入	16,432,542	6,656,569,830	
財務収益			
受取利息	2,661,407	2,661,407	
雑益		68,871,604	
		<u>17,874,901,805</u>	
	経常収益合計		
	経常損失		97,494,376
臨時損失			
資産除去債務による影響額		28,107,278	
	臨時損失合計		28,107,278
当期純損失			<u>125,601,654</u>
目的積立金取崩額			89,253,355
当期総損失			<u><u>36,348,299</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 16,063,317,365
契約弁護士等報酬の支出	△ 2,806,797,227
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,132,973,486
人件費支出	△ 4,327,126,194
国選弁護士確保業務勘定への繰入	△ 552,645,559
その他業務支出	△ 33,809,808
運営費交付金収入	15,541,552,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,584,523,744
有償業務による収入	438,626,426
日弁連受託事業による収入	1,783,779,597
寄附金収入	143,270,508
その他収入	46,638,024
小計	1,621,720,660
利息の受取額	2,661,407
利息の支払額	△ 5,519,172
国庫納付金の支払額	△ 1,182,770,069
業務活動によるキャッシュ・フロー	436,092,826
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 311,958,046
無形固定資産の取得による支出	△ 135,043,473
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 29,262,686
敷金・保証金の返還による収入	5,424,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 470,840,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 163,491,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,491,075
IV 資金減少額	△ 198,238,254
V 資金期首残高	5,088,094,422
VI 資金期末残高	4,889,856,168

損失の処理に関する書類(案)

一般勘定

(単位:円)

当期未処理損失		<u>36,348,299</u>
当期総損失	<u>36,348,299</u>	
次期繰越欠損金		<u><u>36,348,299</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,946,744,950	
一般管理費	3,467,486,500	
財務費用	5,519,172	
臨時損失	28,107,278	17,447,857,900
(2) (控除) 自己収入等		
寄附金収益	△ 148,723,845	
民事法律扶助事業収益	△ 886,265,545	
有償受任事業収益	△ 440,150,261	
日弁連受託事業収益	△ 1,663,923,866	
その他事業収益	△ 3,955,614	
財務収益	△ 2,661,407	
雑益	△ 68,871,604	△ 3,214,552,142
業務費用合計		14,233,305,758
引当外賞与見積額	12,820,030	12,820,030
引当外退職給付増加見積額	197,549,057	197,549,057
機会費用		
政府出資の機会費用	4,405,050	4,405,050
行政サービス実施コスト		<u>14,448,079,895</u>

(一般勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職

給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(一般勘定)

重要な会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これにより、経常損失及び当期純損失は、それぞれ12,412,056円及び40,519,334円増加し、行政サービス実施コストは40,519,334円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は186,180,838円であります。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務（国選弁護士確保業務勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、239,653,010円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、1,043,495,660円であります。

(3) 資産除去債務に関する注記

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(主に15年)と見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	161,053,654円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,127,184円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	186,180,838円

(注) 当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 1,088,738,969円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、4,171,035円及び△40,519,334円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	4,989,856,168円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	4,889,856,168円

(2) 重要な非資金取引

- ①ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 34,886,014円
- ②重要な資産除去債務の計上 186,180,838円

5. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、33,489,131円であります。

6. 重要な債務負担行為

平成23年度以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。
次世代システム構築等に関する契約 375,689,044円
法テラス広報業務委託契約 88,072,950円

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金
総合法律支援法第三十条第一項第二号に規定する立替金であります。

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、弁護士費用の立替事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、運営費交付金の交付等を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する立替金であり、立替先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、民事法律扶助立替金及び未収金について、当法人の債権管理回収計画に従い、

償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

- ② 市場リスクの管理
民事法律扶助立替金及び未収金は、利率をゼロとしております。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,990	4,990	—
(2) 未収金	369		
貸倒引当金	△228		
	141	141	△0
(3) 民事法律扶助立替金	23,199		
貸倒引当金	△15,349		
	7,850	7,830	△20
(4) 長期性預金	200	200	△0
(5) 破産更生債権等	9,523		
貸倒引当金	△9,523		
	—	—	—
(6) 未払金	(3,679)	(3,679)	(—)
(7) 預り金	(169)	(169)	(—)
(8) リース債務	(106)	(107)	(1)
(9) 長期リース債務	(73)	(71)	(△2)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金及び(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、債権の合計額を同額の資金を調達した場合に想定される国債の利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金である定期預金については、元金の合計額を、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 145,479,569 円)及び長期預り金(貸借対照表計上額 100,000,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(一般勘定)

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産	建物	719,617,793	273,508,322	0	993,126,115	209,907,373	81,900,710	0	0	0	783,218,742	注1
	工具器具備品	1,086,421,417	119,840,046	0	1,206,261,463	757,158,167	211,562,371	0	0	0	449,103,296	注2
	計	1,806,039,210	393,348,368	0	2,199,387,578	967,065,540	293,463,081	0	0	0	1,232,322,038	
無形固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	625,322,682	136,945,431	388,500	761,879,613	446,639,152	139,472,929	0	0	0	315,240,461	注3
	計	625,333,634	136,945,431	388,500	761,890,565	446,639,152	139,472,929	0	0	0	315,251,413	
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	8,503,582,091	3,700,910,444	2,681,231,539	9,523,260,996	0	0	0	0	0	9,523,260,996	注4、注5
	貸倒引当金	△ 8,503,582,091	△ 3,518,843,317	△ 2,499,164,412	△ 9,523,260,996	0	0	0	0	0	△ 9,523,260,996	注6、注7
	敷金・保証金	121,641,083	29,262,686	5,424,200	145,479,569	0	0	0	0	0	145,479,569	
	計	321,641,083	211,329,813	187,491,327	345,479,569	0	0	0	0	0	345,479,569	

注1:建物の主たる増加要因は、資産除去債務の増加であります。

注2:工具器具備品の主たる増加要因は、コールセンター用通信機器等の調達及びスタッフ弁護士用PCの調達等によるものであります。

注3:ソフトウェアの主たる増加要因は、コールセンター情報提供業務システム等の構築等によるものであります。

注4:破産更生債権等の主たる増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注5:破産更生債権等の主たる減少原因は、民事法律扶助立替金の減少であります。

注6:貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注7:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還免除及びみなし消滅であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,638,787	47,037,583	0	46,180,986	0	6,495,384	
計	5,638,787	47,037,583	0	46,180,986	0	6,495,384	

3 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金							
一般債権	8,422,973,496	22,735,117	8,445,708,613	2,583,168,148	△ 2,199,605	2,580,968,543	注1
貸倒懸念債権	11,966,022,120	2,787,401,800	14,753,423,920	9,943,964,123	2,824,468,866	12,768,432,989	注2
破産更生債権等	8,469,356,486	980,106,162	9,449,462,648	8,469,356,486	980,106,162	9,449,462,648	注2
小計	28,858,352,102	3,790,243,079	32,648,595,181	20,996,488,757	3,802,375,423	24,798,864,180	
未収金							
一般債権	82,915,522	54,712,660	137,628,182	24,829,615	5,094,529	29,924,144	注1
貸倒懸念債権	150,186,104	80,990,491	231,176,595	123,978,208	73,715,473	197,693,681	注2
破産更生債権等	34,225,605	39,572,743	73,798,348	34,225,605	39,572,743	73,798,348	注2
小計	267,327,231	175,275,894	442,603,125	183,033,428	118,382,745	301,416,173	
計	29,125,679,333	3,965,518,973	33,091,198,306	21,179,522,185	3,920,758,168	25,100,280,353	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸契約に基づく原状回復義務	0	186,180,838	0	186,180,838	会計基準第91特定無
計	0	186,180,838	0	186,180,838	

(注)当期増加額は、期首時点での計上金額161,053,654円が主たるものであります。

5 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証 立担保	850	1,068,960,000	502	578,538,969	443	558,760,000	909	1,088,738,969	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
	計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280	
	計	40,175,280	0	0	40,175,280	

7 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	0	1,272,023,424	1,272,023,424	0	国庫納付金 1,182,770,069 前中期目標期間繰越積立金 89,253,355
前中期目標期間繰越積立金	0	89,253,355	89,253,355	0	積立金からの振替額 89,253,355 当期取崩し額 89,253,355
計	0	1,361,276,779	1,361,276,779	0	

8 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	89,253,355	棚卸資産、前払費用の費用化に伴う取崩し
計	89,253,355	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期回収 運営費交付金	当期振替額				期末残高
				運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	15,541,552,000	0	8,003,779,833	6,720,187,339	0	14,723,967,172	817,584,828
合計	0	15,541,552,000	0	8,003,779,833	6,720,187,339	0	14,723,967,172	817,584,828

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 22年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	8,003,779,833	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失 18,000,503,459 イ)損益計算書に計上した資産見返負債戻入 運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額 216,738,681 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額 16,432,542 運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額 168,350 運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額 6,423,230,257 計 6,656,569,830
	資産見返 運営費交付金	6,720,187,339	ウ)損益計算書に計上した自己収入 民事法律扶助事業収益 886,265,545 有償受任事業収益 440,150,261 日弁連受託事業収益 1,663,923,866 寄付金収益 148,723,845 財務収益 2,661,407 その他事業収益 3,955,614 雑益 68,871,604 計 3,214,552,142
	資本剰余金	0	エ)ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額 4,171,035 オ)資産除去債務の会計処理が損益に与える影響額 △ 40,519,334 カ)前中期目標期間繰越積立金取崩額 89,253,355 キ)民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額) 6,411,097,913 ク)償却性固定資産への運営費交付金投入額 309,089,426
	計	14,723,967,172	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益＝ア)－イ)－ウ)＋エ)＋オ)－カ)＝ 8,003,779,833 資産見返運営費交付金＝キ)＋ク)＝ 6,720,187,339
合計	14,723,967,172		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	817,584,828	<p>○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、資金の効率的な運用と経費の削減が行われたためです。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定である。</p>
	計	817,584,828	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8,819)	(5)	(1,682)	(1)
	19,179	2	-	-
職員	(792,453)	(752)	(-)	(-)
	3,008,029	837	27,156	59
合計	(801,272)	(757)	(1,682)	(1)
	3,027,208	839	27,156	59

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成22年規程第35号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成22年規程36号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成22年規程第37号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費30,713,268円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内訳	金額
現金	14,064,669
普通預金	4,875,791,499
定期預金	100,000,000
計	4,989,856,168

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内訳	金額
民事法律扶助立替の未払金	2,696,314,157
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	131,753,138
日弁連委託業務報酬の未払金	161,999,917
人件費の未払金	153,024,553
固定資産の当期取得	26,089,372
民事法律扶助相談費用の未払金	116,685,550
その他の未払金	392,722,310
計	3,678,588,997

【 国選弁護人確保業務勘定 】

貸借対照表
(平成23年3月31日)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,447,683,711		
貯蔵品	2,310,468		
前払費用	36,017,307		
未収金	<u>801,825,263</u>		
流動資産合計		2,287,836,749	
固定資産			
有形固定資産			
建物	106,745,232		
建物減価償却累計額	<u>△ 22,825,760</u>	83,919,472	
工具器具備品	339,724,188		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 241,281,176</u>	98,443,012	
有形固定資産合計		182,362,484	
無形固定資産			
電話加入権	3,848		
ソフトウェア	<u>80,054,806</u>		
無形固定資産合計		80,058,654	
固定資産合計		262,421,138	
資産合計			<u>2,550,257,887</u>
負債の部			
流動負債			
未払金	1,999,042,169		
未払費用	1,844,504		
預り金	102,205,768		
前受収益	637,070		
リース債務	37,103,982		
賞与引当金	<u>127,177,686</u>		
流動負債合計		2,268,011,179	
固定負債			
長期リース債務	25,253,358		
退職給付引当金	239,340,219		
資産除去債務	<u>20,686,760</u>		
固定負債合計		285,280,337	
負債合計			2,553,291,516
純資産の部			
繰越欠損金			
当期末処理損失	3,033,629		
(うち当期総損失)	<u>(3,033,629)</u>		
繰越欠損金合計		3,033,629	
純資産合計			<u>△ 3,033,629</u>
負債及び純資産合計			<u>2,550,257,887</u>

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	12,160,613,712		
人件費	1,639,809,521		
減価償却費	8,386,531		
その他	168,108,699	13,976,918,463	
一般管理費			
什器備品費	13,760,190		
不動産賃借料	430,651,743		
通信運搬費	68,032,117		
広告宣伝費	69,028,325		
人件費	488,693,081		
減価償却費	104,378,280		
その他	211,680,083	1,386,223,819	
財務費用			
支払利息	1,933,197	1,933,197	
			15,365,075,479
経常収益			
政府受託収益	14,786,195,963	14,786,195,963	
雑益		26,323,359	
一般勘定からの受入		552,645,559	
			15,365,164,881
			89,402
臨時損失			
資産除去債務による影響額		3,123,031	
			3,123,031
当期純損失			3,033,629
当期総損失			3,033,629

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

国選弁護士確保業務勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士等報酬の支出	△ 12,054,356,950
物品又はサービスの購入による支出	△ 895,323,947
人件費支出	△ 2,026,716,671
その他業務支出	△ 13,715,826
政府受託収入	12,405,238,666
一般勘定からの受入	552,645,559
その他収入	<u>26,277,670</u>
小計	△ 2,005,951,499
利息の支払額	<u>△ 1,933,197</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,007,884,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 62,177,881
無形固定資産の取得による支出	<u>△ 6,140,156</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,318,037
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 57,404,365</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,404,365
IV 資金減少額	△ 2,133,607,098
V 資金期首残高	<u>3,581,290,809</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,447,683,711</u></u>

損失の処理に関する書類(案)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

当期未処理損失		<u>3,033,629</u>
当期総損失	<u>3,033,629</u>	
次期繰越欠損金		<u><u>3,033,629</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	13,976,918,463		
一般管理費	1,386,223,819		
財務費用	1,933,197		
臨時損失	3,123,031	15,368,198,510	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収益	△ 14,786,195,963		
雑益	△ 26,323,359	△ 14,812,519,322	
業務費用合計			555,679,188
引当外退職給付増加見積額	15,759,591		15,759,591
行政サービス実施コスト			571,438,779

(国選弁護人確保業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に費用処理することとしております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買

取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(国選弁護人確保業務勘定)

重要な会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これにより、経常損失及び当期純損失は、それぞれ1,379,117円及び4,502,148円増加し、行政サービス実施コストは4,502,148円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,686,760円であります。

(国選弁護人確保業務勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

綜合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務（国選弁護人確保業務勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員の退職給付引当金の見積額は、251,716,562円であります。

(2) 資産除去債務に関する注記

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(主に15年)と見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	17,894,850円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,791,910円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	20,686,760円

(注) 当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用したことによる期首時点における残高であります。

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、1,468,519円及び△4,502,148円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金 1,447,683,711円

(2) 重要な非資金取引

- ①ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 11,901,821円
- ②重要な資産除去債務の計上 20,686,760円

5. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、15,759,591円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

区分	平成23年3月31日現在
退職給付債務	239,340,219円
退職給付引当金	239,340,219円

(3) 退職給付費用に関する事項

区分	自平成22年4月1日	至平成23年3月31日
勤務費用		77,466,006円
利息費用		2,350,029円
数理計算上の差異の費用処理額		12,251,077円
役員退職手当引当金繰入額		736,416円
		92,803,528円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年3月31日現在
①割引率	1.5%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

7. 重要な債務負担行為

平成23年度以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

次世代システム構築等に関する契約	131,998,853円
法テラス広報業務委託契約	30,944,550円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び定期預金に限定しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,448	1,448	—
(2) 未収金	802	802	—
(3) 未払金	(1,999)	(1,999)	(—)
(4) 預り金	(102)	(102)	(—)
(5) リース債務	(37)	(37)	(0)
(6) 長期リース債務	(25)	(25)	(△0)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) リース債務及び(6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(国選弁護士確保業務勘定)

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産	建物	78,612,101	28,133,131	0	106,745,232	22,825,760	8,933,290	0	0	0	83,919,472	注1
	工具器具備品	363,885,556	18,722,192	42,883,560	339,724,188	241,281,176	61,505,751	0	0	0	98,443,012	注2、注3
	計	442,497,657	46,855,323	42,883,560	446,469,420	264,106,936	70,439,041	0	0	0	182,362,484	
無形固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	224,700,410	5,246,928	136,500	229,810,838	149,756,032	45,448,801	0	0	0	80,054,806	注4
	計	224,704,258	5,246,928	136,500	229,814,686	149,756,032	45,448,801	0	0	0	80,058,654	

注1:建物の主たる増加要因は、資産除去債務の増加であります。

注2:工具器具備品の主たる増加要因は、スタッフ弁護士用PCの調達等によるものであります。

注3:工具器具備品の主たる減少要因は、国選弁護士確保業務勘定で経理していた電話設備等を一般勘定に整理しなおしたことによるものであります。

注4:ソフトウェアの主たる増加要因は、被害者国選弁護関連業務管理システムの改修であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,012,490	16,526,719	0	16,228,741	0	2,310,468	
計	2,012,490	16,526,719	0	16,228,741	0	2,310,468	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	117,975,933	127,177,686	117,975,933	0	127,177,686	
計	117,975,933	127,177,686	117,975,933	0	127,177,686	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	160,107,874	92,803,529	13,571,184	239,340,219	
退職一時金に係る債務	160,107,874	92,803,529	13,571,184	239,340,219	
退職給付引当金	160,107,874	92,803,529	13,571,184	239,340,219	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸契約に基づく原状回復義務	0	20,686,760	0	20,686,760	会計基準第91特定無
計	0	20,686,760	0	20,686,760	

(注)当期増加額は、期首時点での計上金額17,894,850円が主たるものであります。

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,344)	(-)	(791)	(-)
	9,446	-	-	-
職員	(250,318)	(-)	(-)	(-)
	1,564,451	-	12,779	-
合計	(254,662)	(-)	(791)	(-)
	1,573,897	-	12,779	-

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成22年規程第35号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成22年規程第36号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成22年規程第37号)に基づき支給しております。

③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

④ 損益計算書の人件費には人材派遣費3,029,276円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内訳	金額
普通預金	1,447,683,711
計	1,447,683,711

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内訳	金額
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	1,829,968,186
人件費の未払金	59,078,425
固定資産の当期取得	7,150,998
その他の未払金	102,844,560
計	1,999,042,169